

活動の内容(招へい事業)



旭川市表敬訪問



セミナー①(旭川セミナー)



市場見学



市場見学



旭川市内企業視察



旭川市内企業視察



旭川市内企業視察



旭川市内企業視察



アグリ・エコツーリズム体験



農林水産省表敬訪問



都市農業の見学



食育ワークショップ

活動の成果

1. エフ・イー(株)

現地企業からの購入要望が多かったエフ・イー社の洗浄・選別機械については、今回招へいた企業から直接購入する意向が示されており、具体的な商取引が開始されている。

2. (有)アグリテック

地域参加型のアグリ・エコツーリズムの開発について現地行政機関から相談があった。そのため、今後現地調査の実施及び開発計画の検討を進めていく予定である(クアンニン省人民委員会より発注予定)。なお、当該地域においてJICAが「クアンニン省ハロン湾地域のグリーン成長推進プロジェクト」として技術協力プロジェクトを実施しており、当該事業においてエコ・ツーリズムの開発計画策定も実施される見込みであることから、適宜情報交換を行い、事業形成を進めていく見込みである。

3. グリーンテックス(株)・農業生産法人(株)谷口農場

開発課題: 多くの本邦農業関係企業がベトナムでの農業事業実施に向け、進出を加速度的に進めているが(2015年で38の本邦企業がベトナムの農業セクターに投資機会を求めている)、農業分野において、環境の変化や市場ニーズに対応するための技術開発や普及を担える人材が不足している

適用する製品・技術: 農業の基礎である実践的基礎教育に最適な日本の「アナログ農業技術」の適用

期待される効果

: 現地教育機関での継続的な育成と年間約200人程度の質の高い農業系人材の輩出

旭川市内企業によるベトナム・クアンニン省での事業

【凡例】

事業名

- ①事業規模
- ②事業概要
- ③道内企業のメイト
- ④現地パートナー
- ⑤これまでの取組

☀: 旭川市内企業が
関与する事業

ハロン市場をコアとした地域バリューチェーンの創造

ハロン市場再整備事業

- ①数十億円以上
- ②BTO方式(事業期間:30年間(設計・建設5年程度、維持管理運営25年))
- ③SPCへの出資・事業運営モニタリング、トレーサビリティ情報の提供、国内農水産品・加工食品の輸出・現地農水産品の輸入
- ④Viet Long社・Minh Anh社など
- ⑤省政府に対する開発計画の提示



▲予冷・冷蔵貯蔵設備



▲現地市場

フード・バリューチェーン構築事業

- ①数千万円/年間前後(売上)
- ②旭川市内企業(野菜洗浄機器メーカー)などの製品・技術を活用した農産物の付加価値化
- ③機材の販売・維持管理⇒加工品をハロン市場へ
- ④VinEco社
- ⑤(株)長大は「平成28年度食のインフラ輸出に向けた招へい・専門家派遣事業」(農林水産省)を受注し、クアンニン省行政職員らに日本(旭川)へ招聘。



▲当社表敬訪問(2017年1月)

水環境改善事業

- ①数億円/年間(売上)
- ②パイオトイレ・新浄化装置を活用した分散型排水処理システムの導入
- ③資機材の販売・維持管理
- ④Envitech社、VIPS社
- ⑤2014年度 JICA普及・実証事業採択、現在実施中



▲覚書調印式
(2015年11月)



▲導入したパイオトイレ
(2016年08月)

医療廃棄物処理事業

- ①数億円程度(環境モニタリング費用含)
- ②キンセイ産業の焼却炉の導入とアンビエント丸大の医療廃棄物管理ノウハウの適用
- ③SPCへの出資・事業運営モニタリング
- ④PETECH社、VietLong社
- ⑤環境省Pre-F/S受注



▲焼却炉



▲分別

(情報収集中)廃棄物処理事業

- ・日系廃棄物処理事業者と現地企業との協業による廃棄物処理
- ・現在プレFS調査段階



▲収集・運搬



▲オープンダンピング

(情報収集中)環境配慮型養殖技術の普及

- ・ヴァンドン島は真珠の養殖業が盛んであり、複数の日系企業が事業を実施中であるものの、養殖池の水質汚染が顕在化。
- ・現在情報収集中。

旭川市とクアンニン省は、「農業及び産業における技術協力の覚書」の締結(2017年5月12日)を通じた都市間連携を深化させていくことを確認

© OpenStreetMap contributors

クアンイエン地区

今後の課題

本事業を通じて新たに見えてきた課題は以下の通りである。

- 参画する企業が中小企業が中心であるため、海外との商取引の経験が少なく、契約リスク、代金回収リスク、知的財産権侵害リスクなど、様々なリスクに対応するリソースが不足している。

⇒日本側とベトナム側の橋渡し役を担う企業を置くことが不可欠

(対応策) 農業コンソーシアムの設立

- 持続的な事業運営を行うための、入口から出口までのバリューチェーンの構築

⇒旭川市内企業が有する製品・技術・サービスの導入が推進されるような仕組みづくり

(対応策) 地域フードバリューチェーンの構築

- 導入する製品・技術・サービスの競争性確保

⇒現地パートナーの発掘、連携、協働

(対応策) 現地法人の設立